

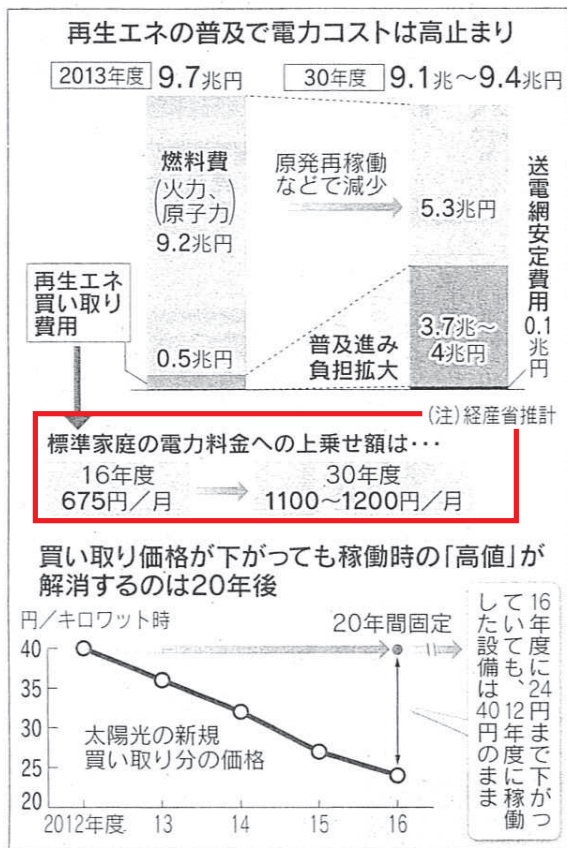
2016年(平成28年)10月3日(月曜日)

消費者が電気の購入先を選ぶようになった電力小売りの自由化から半年。新規参入は300社超に上るが、電気代が目に見えて下がるほどの競争原理は働いていない。ただ今後、各社の競争で電気代が下がったとしても、再生可能エネルギーの導入コストが下げ効果を打ち消しかねない。再生エネ普及へどう負担を分かち合うかが問われる。(江溯智弘)

**新電力でも負担**  
「せっかく新電力に乗り換えたのにこの金額は変わらないのね」。都内に住む会社員の女性(35)は東京ガスの電気代の明細にある「再生可能エネルギー発電促進課金」の欄を見てぼやいた。再生エネの電気は電力会社が買い取り、その費用は契約先が大手か新電力かにかかわらず家庭や企業の電気代に上乗せさ

# 電気代に再生エネの重荷

## 手厚い支援、影響長く



# 自由化の効果 30年代から?

## ECONO FOCUS

に、再生エネは不可欠だ。政府は原子力や火力の電気より高く電力大手に買い取らせる制度を2012年度に開始、設備の導入を促してきた。太陽光は急拡大したが、電気代に上乗せする買い取り価格は家計の重しだ。12年度に標準家庭で月66円だった上乗せ額は、いま67.5円。電気料金の約1割を占める。電力小売り自由化で経営効率化やサービス強化といった努力は進むものの、期待されたほど全体の価格は下がっていない。再生エネの負担増を相殺する力は強さはまだみえない。電気代は再生エネ買い取りのほか、市場価格に連動する火力の燃料費や人件費、設備費などで決まる。経済産業省の推計では、原子力発電の再稼働などで30年度の燃料費は13年度の約9兆円から約5兆円に減る。自由化が競争を促し人件費などの圧縮も期待できるが、再生エネ買い取り費用が5千億円から3・7兆円に弱く跳ね上がる。経産省も手を打つ。12年度に1キロワットあたり40円だった大規模太陽光の価格を13年度から下げ、16年度は24円にした。17年度からは入札制で価格下げを狙う。22円に据え置いた大規模風力も17年度に初めて1・2円下げ方向だ。

**20年間は同価格**  
最大の問題はこうした軌道修正では、家庭の負担抑制に直結しないところにある。いったん電力会社が電気を買い始めた太陽光や風力の発電設備

には20年間同じ値段を保証するからだ。設置済みの施設からは高値で買い続けなければならない。経産省の普及目標などから試算すると、家庭の電気料金への上乗せは30年度に月1100～1200円ほどになる。環境省の14年の調査では、再生エネに月500円以上払ってもいいとする人は全体の約1割。「許容範囲」を超えそつだ。12年度分の買い取り義務が終わるのは32年度。値下がりを実感できるのは、高い買い取り分が徐々になくなる30年代に入ってからとなる。原発再稼働が遅れ、原油価格が上がり、上振れる可能性もある。買い取り制度は太陽光の急速な普及には役立つが、諸外国より高い買い取り価格ややすく認定を受けられるしくみには経産省から反省の弁も漏れる。とはいえ、買い取りをやめて済むほど簡単な問題ではない。